

業種別業界景気動向調査結果

令和7年度 第2四半期(令和7年7月～9月期)調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和7年9月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より138社を抽出。
4. 回答企業数 107社(回答率78%)

業種別内訳	製造業	19者	建設業	20者
	卸売業	12者	小売業	25者
	サービス業	26者	その他	5者
規模別内訳	大企業	5者	中小企業	97者
	業界団体	5者		

* 期間表記について

- 「今期」: 令和7年7月～9月
「前年同期」: 令和6年7月～9月
「前期」: 令和7年4月～6月
「来期」: 令和7年10月～12月

* DI値(景気動向指数)について

DI値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

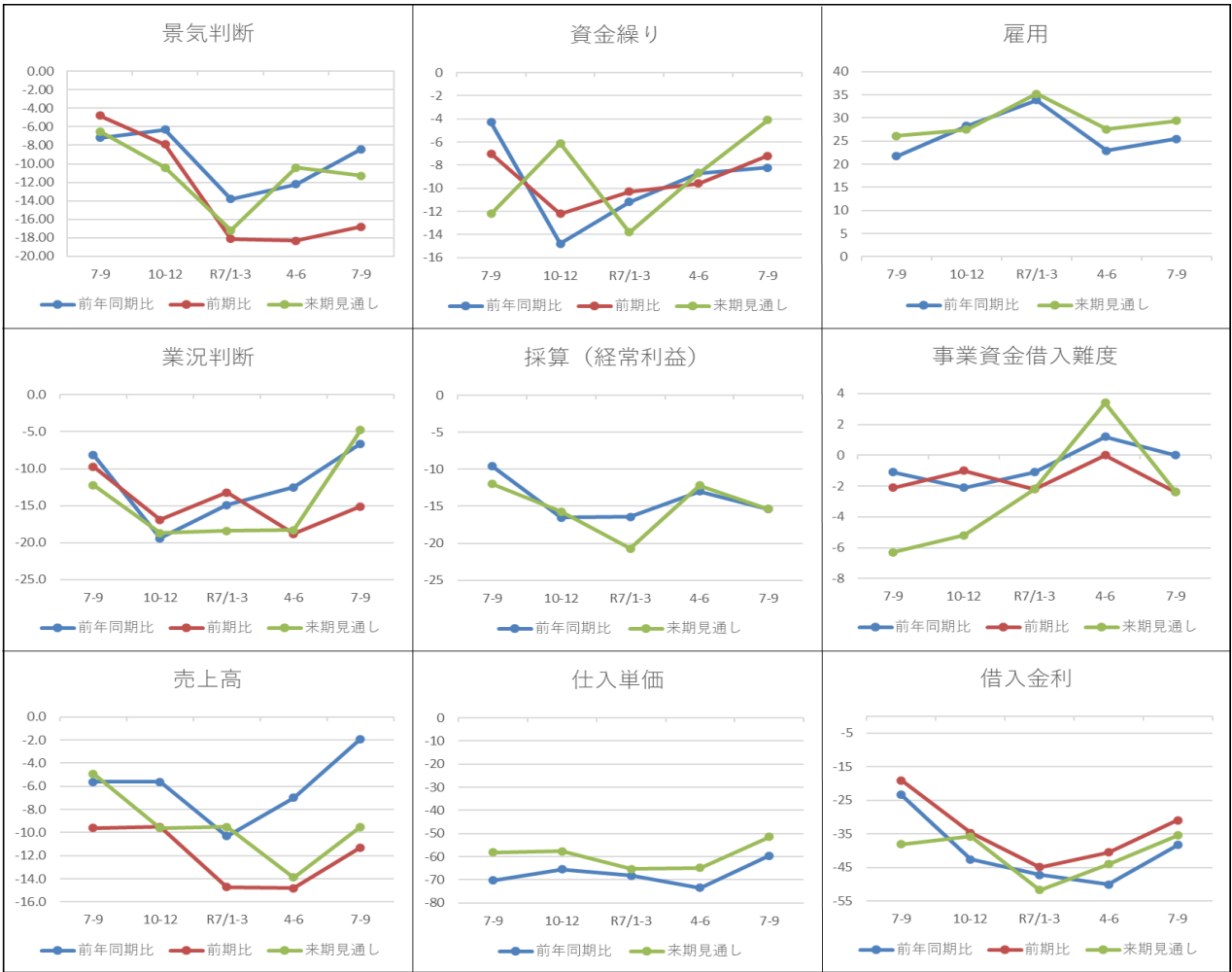
I. 定例調査

1. 全体概況＜今期（令和7年7月～9月）の全業種の概要＞

景気判断D I は前年同期比と前期比で改善を見せるも、来期見通しには慎重な見方

景気判断では、来期見通しでマイナス幅がやや拡大と、前年同期比と前期比の足元の好材料を楽観する様子は伺えない。個別には、複数指標（資金繰り、業況判断、売上高、仕入単価など）で改善が見られたものの、物価・人件費高騰の影響や価格転嫁への不安に関する声が一定寄せられる結果となった。

項 目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 8.4	マイナス幅縮小	↑	▲ 16.8	マイナス幅縮小	↓	▲ 11.3	マイナス幅拡大
業況判断	↑	▲ 6.6	マイナス幅縮小	↑	▲ 15.1	マイナス幅縮小	↑	▲ 4.8	マイナス幅縮小
売上高	↑	▲ 1.9	マイナス幅縮小	↑	▲ 11.3	マイナス幅縮小	↑	▲ 9.5	マイナス幅縮小
資金繰り	↑	▲ 8.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 7.2	マイナス幅縮小	↑	▲ 4.1	マイナス幅縮小
採算〔経常利益〕	↓	▲ 15.4	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 15.4	マイナス幅拡大
仕入単価	↑	▲ 59.6	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 51.5	マイナス幅縮小
雇用	↑	25.5	プラス幅拡大	-	-	-	↑	29.4	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↓	0.0	プラス幅縮小	↓	▲ 2.4	マイナス値に転じる	↓	▲ 2.4	マイナス値に転じる
借入金利	↑	▲ 38.3	マイナス幅縮小	↑	▲ 30.9	マイナス幅縮小	↑	▲ 35.4	マイナス幅縮小



当所管内業種別景況天気図（令和7年7月～9月期）

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	R7 7月～9月期		R7 10月 \$ 12月 期	R7 7月～9月期		R7 10月 \$ 12月 期	R7 7月～9月期		R7 10月 \$ 12月 期	R7 7月～9月期		R7 10月 \$ 12月 期	R7 7月～9月期	R7 10月 \$ 12月 期
	前年 同月 比	前期 比	見通し	前年 同月 比	前期 比	見通し	前年 同月 比	前期 比	見通し	前年 同月 比	前期 比	見通し	前年 同月 比	見通し
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

凡 例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

2. 各指標等

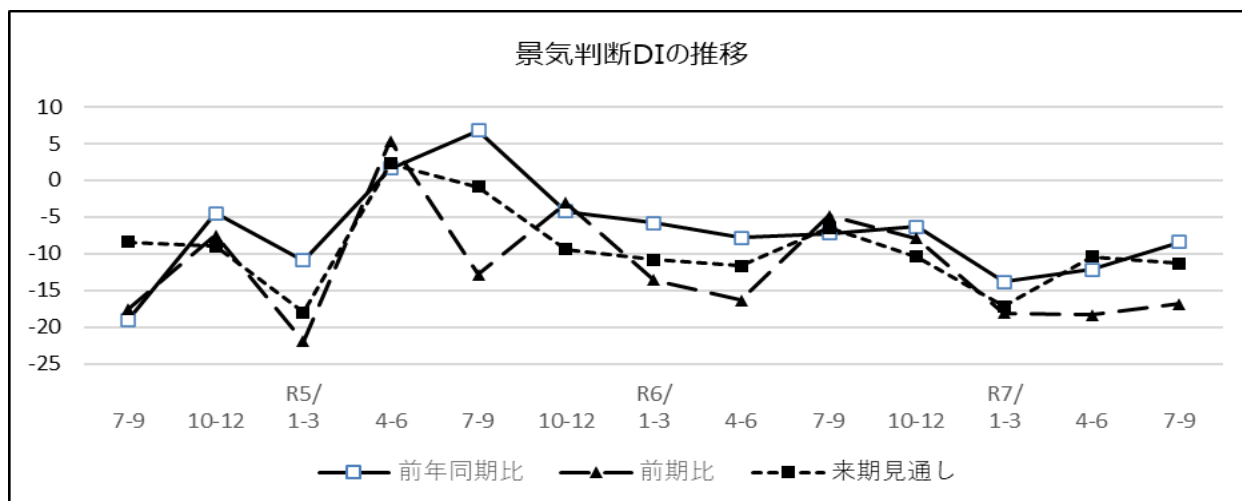
(1) 景気判断

景気判断D I（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲8.4ポイント。前回調査（▲12.2）から3.8ポイントマイナス幅が縮小した。

前 期 比：DIは▲16.8ポイント。前回調査（▲18.3）から1.5ポイントマイナス幅が縮小した。

来 期（先行：DIは▲11.3ポイント。前回調査（▲10.4）から0.9ポイントマイナス幅が拡大した。）見 通 し

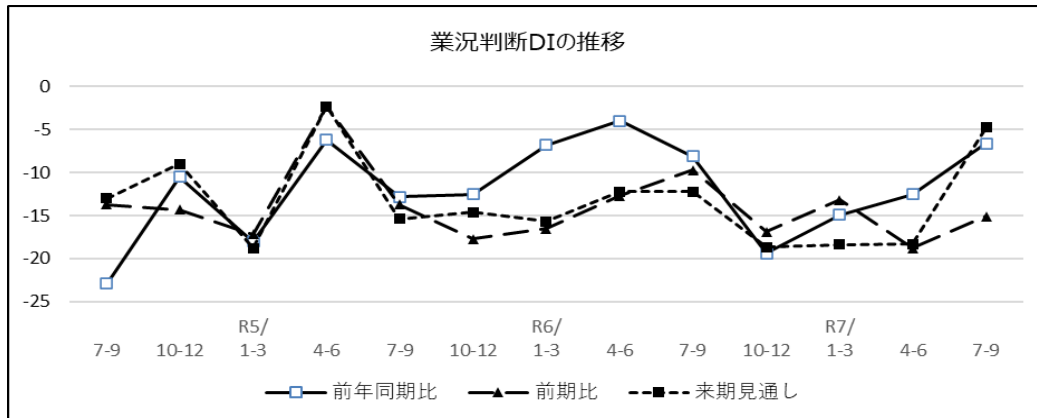


		景気判断D I の推移													
		7-9	10-12	R5/1-3	4-6	7-9	10-12	R6/1-3	4-6	7-9	10-12	R7/1-3	4-6	7-9	
全業種	前年同期比	▲19.1	↑ ▲4.5	↓ ▲10.9	↑ 1.6	↑ 6.8	↓ ▲4.2	↓ ▲5.8	↓ ▲7.8	↑ ▲7.2	↑ ▲6.3	↓ ▲13.8	↑ ▲12.2	↑ ▲8.4	
	前 期 比	▲17.6	↑ ▲7.5	↓ ▲21.9	↑ 5.4	↓ ▲12.8	↑ ▲3.1	↓ ▲13.6	↓ ▲16.3	↑ ▲4.8	↓ ▲7.9	↓ ▲18.1	↓ ▲18.3	↑ ▲16.8	
	来期見通し	▲8.4	↓ ▲9.0	↓ ▲18.0	↑ 2.3	↓ ▲0.9	↓ ▲9.4	↓ ▲10.8	↓ ▲11.7	↑ ▲6.5	↓ ▲10.4	↓ ▲17.2	↑ ▲10.4	↓ ▲11.3	
製造業	前年同期比	▲28.0	↑ ▲3.8	↓ ▲16.7	↑ 11.5	↓ 0.0	↓ ▲16.7	↑ ▲5.9	↑ ▲4.0	↓ ▲26.1	↑ ▲8.3	↑ ▲4.3	↓ ▲13.0	↓ ▲15.8	
	前 期 比	▲20.0	↑ ▲7.7	↓ ▲29.2	↑ ▲7.7	↓ ▲12.0	↑ 5.6	↓ ▲17.6	↑ ▲12.0	↑ ▲8.7	↑ 0.0	↓ ▲4.3	↓ ▲21.7	↑ ▲15.8	
	来期見通し	▲16.0	↓ ▲19.2	↓ ▲20.8	↑ 0.0	↓ ▲12.0	↑ 0.0	→ 0.0	↓ ▲4.0	↓ ▲21.7	↑ ▲12.5	↑ ▲4.3	↓ ▲13.0	↓ ▲36.8	
建設業	前年同期比	▲50.0	↑ ▲20.0	↓ ▲23.8	↑ ▲20.0	↑ ▲15.4	↑ ▲11.8	↓ ▲28.6	↑ ▲20.0	↑ ▲12.0	↑ 8.3	↓ ▲28.6	↓ ▲31.8	↑ ▲20.0	
	前 期 比	▲35.0	↑ ▲15.0	↓ ▲23.8	↑ ▲5.0	↓ ▲46.2	↑ 5.9	↓ ▲21.4	↓ ▲40.0	↑ ▲4.0	↑ 4.2	↓ ▲42.9	↑ ▲40.9	↑ ▲20.0	
	来期見通し	▲15.0	↓ ▲30.0	↓ ▲33.3	↑ ▲15.0	↑ ▲7.7	↓ ▲17.6	↓ ▲21.4	↓ ▲30.0	↑ ▲12.0	↓ ▲12.5	↓ ▲33.3	↑ ▲22.7	↑ 5.0	
卸売業	前年同期比	▲23.1	↑ 0.0	↓ ▲16.7	↓ ▲27.3	↑ ▲18.2	↑ ▲12.5	↑ 0.0	↑ ▲14.3	↓ ▲7.1	↓ ▲33.3	↑ ▲16.7	↓ ▲23.1	↓ ▲33.3	
	前 期 比	▲15.4	↓ ▲23.1	↓ ▲25.0	↑ 36.4	↓ ▲9.1	↓ ▲25.0	↑ ▲10.0	↑ ▲7.1	↓ ▲14.3	↓ ▲16.7	→ ▲16.7	↓ ▲23.1	↓ ▲25.0	
	来期見通し	▲23.1	↑ 7.7	↓ ▲16.7	↑ 9.1	↓ ▲9.1	↓ ▲25.0	↑ 10.0	↓ ▲14.3	↓ ▲23.1	↓ ▲33.3	↓ ▲41.7	↑ ▲38.5	↑ ▲25.0	
小売業	前年同期比	▲5.4	↑ 2.7	↓ 0.0	→ 0.0	↑ 12.9	↓ ▲21.7	↑ ▲4.0	↓ ▲25.0	↑ 0.0	↓ ▲22.6	↑ ▲17.9	↓ ▲23.1	↑ 12.0	
	前 期 比	▲8.1	→ ▲8.1	↑ ▲2.8	↓ ▲8.8	↓ ▲12.9	↓ ▲13.0	↑ ▲12.0	↓ ▲15.6	↑ 0.0	↓ ▲32.3	↑ ▲10.7	↓ ▲15.4	↑ ▲4.0	
	来期見通し	▲5.4	↓ ▲8.1	↓ ▲16.7	↑ ▲5.9	↑ 3.2	↓ ▲4.3	↓ ▲12.0	↓ ▲18.8	↑ 0.0	↓ ▲12.9	↑ ▲10.7	↑ ▲3.8	↓ ▲16.0	
サービス業	前年同期比	0.0	↓ ▲7.7	→ ▲7.7	↑ 25.9	↓ 21.4	↑ 23.8	↓ ▲3.6	↑ 0.0	↑ 10.3	↓ 6.7	↓ ▲11.1	↑ 19.2	↓ ▲3.8	
	前 期 比	▲19.2	↑ 7.7	↓ ▲38.5	↑ 37.0	↓ 3.6	↓ 0.0	↓ ▲14.3	↓ ▲15.6	↑ 0.0	→ 0.0	↓ ▲25.9	↑ 0.0	↓ ▲23.1	
	来期見通し	3.8	↑ 7.7	↓ 0.0	↑ 22.2	↓ 14.3	↓ ▲14.3	→ ▲14.3	↑ ▲6.5	↑ 10.3	↓ 0.0	↓ ▲18.5	↑ 3.8	↓ 0.0	
その他の業	前年同期比	▲30.0	↑ 0.0	↓ ▲11.1	↑ ▲9.1	↑ 22.2	→ 22.2	↓ 20.0	↓ 16.7	↓ ▲33.3	↑ 20.0	→ 20.0	↓ 0.0	→ 0.0	
	前 期 比	▲10.0	↑ ▲9.1	↓ ▲22.2	↑ ▲9.1	↓ ▲22.2	↑ 0.0	→ 0.0	↑ 16.7	↓ ▲16.7	↑ 20.0	→ 20.0	↓ 0.0	↓ ▲20.0	
	来期見通し	0.0	↓ ▲9.1	↓ ▲33.3	↑ 9.1	↓ ▲11.1	↑ 0.0	↓ ▲40.0	↑ 33.3	↓ 0.0	↑ 20.0	→ 20.0	→ 20.0	→ 20.0	

(2) 業況判断

業況判断D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

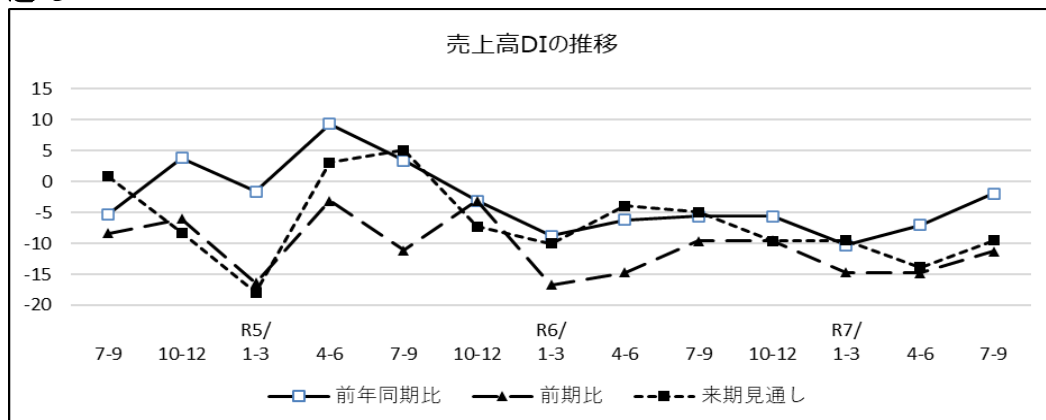
前年同期比：DIは▲6.6ポイント。前回調査（▲12.5）から5.9ポイントマイナス幅が縮小した。
 前期比：DIは▲15.1ポイント。前回調査（▲18.8）から3.7ポイントマイナス幅が縮小した。
 来期（先行：DIは▲4.8ポイント。前回調査（▲18.3）から13.5ポイントマイナス幅が縮小した。
 き）見通し



(3) 売上高〔受注額〕

売上高D I（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

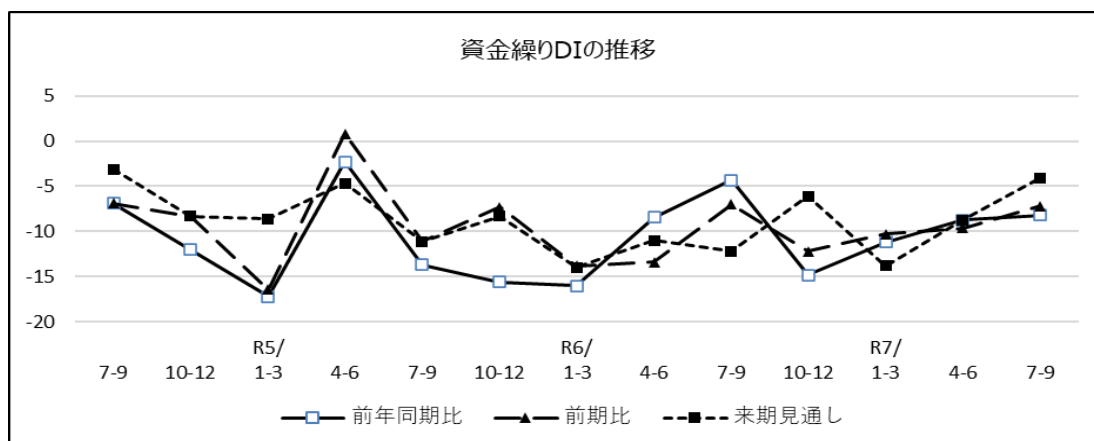
前年同期比：DIは▲1.9ポイント。前回調査（▲7.0）から5.1ポイントマイナス幅が縮小した。
 前期比：DIは▲11.3ポイント。前回調査（▲14.8）から3.5ポイントマイナス幅が縮小した。
 来期（先行：DIは▲9.5ポイント。前回調査（▲13.9）から4.4ポイントマイナス幅が縮小した。
 き）見通し



(4) 資金繰り

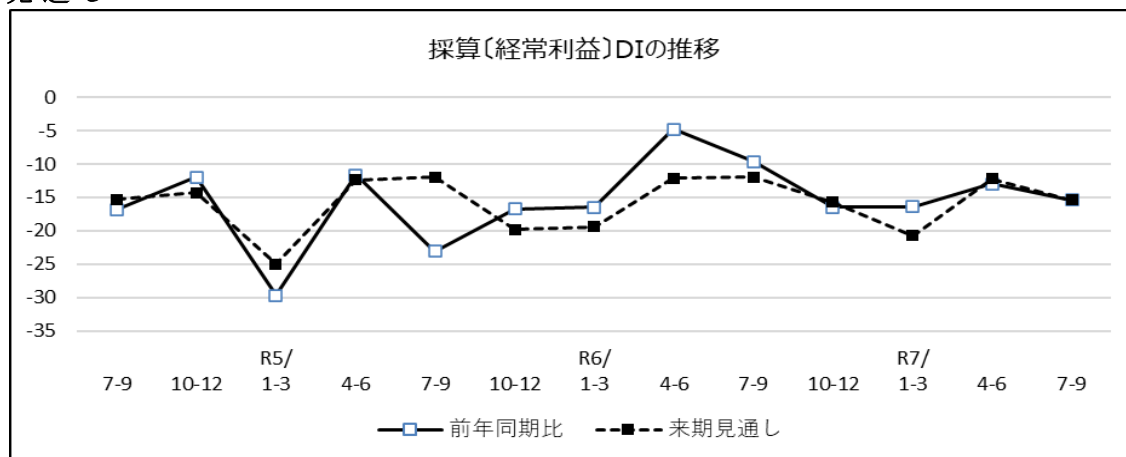
資金繰りD I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲8.2ポイント。前回調査（▲8.7）から0.5ポイントマイナス幅が縮小した。
 前期比：DIは▲7.2ポイント。前回調査（▲9.6）から2.4ポイントマイナス幅が縮小した。
 来期（先行：DIは▲4.1ポイント。前回調査（▲8.7）から4.6ポイントマイナス幅が縮小した。
 き）見通し



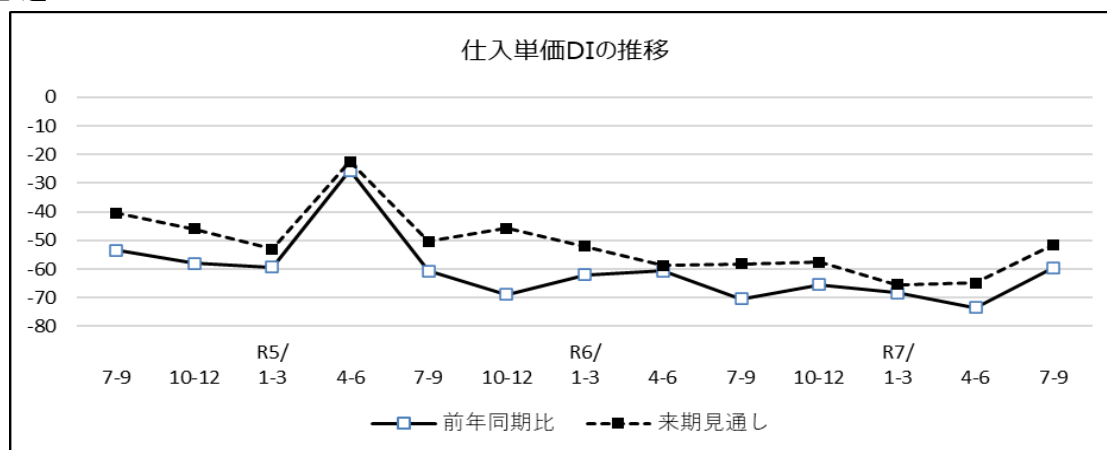
(5) 採算〔経常利益〕 採算D I (「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数)

前年同期比：DIは▲15.4ポイント。前回調査 (▲13.0) から2.4ポイントマイナス幅が拡大した。
来期 (先行：DIは▲15.4ポイント。前回調査 (▲12.2) から3.2ポイントマイナス幅が拡大した。
き) 見 通 し



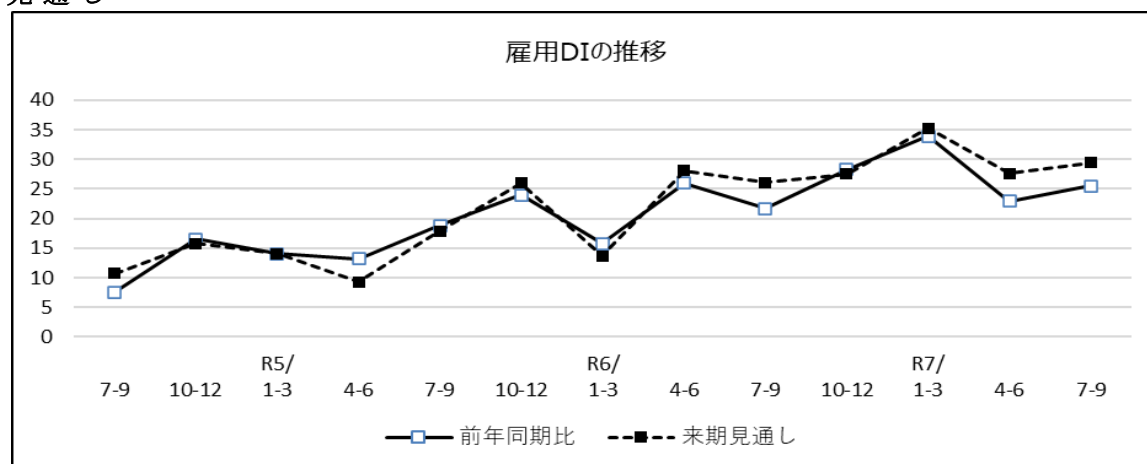
(6) 仕入単価 仕入単価D I (「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数)

前年同期比：DIは▲59.6ポイント。前回調査 (▲73.4) から13.8ポイントマイナス幅が縮小した。
来期 (先行：DIは▲51.5ポイント。前回調査 (▲64.8) から13.3ポイントマイナス幅が縮小した
き) 見 通 し



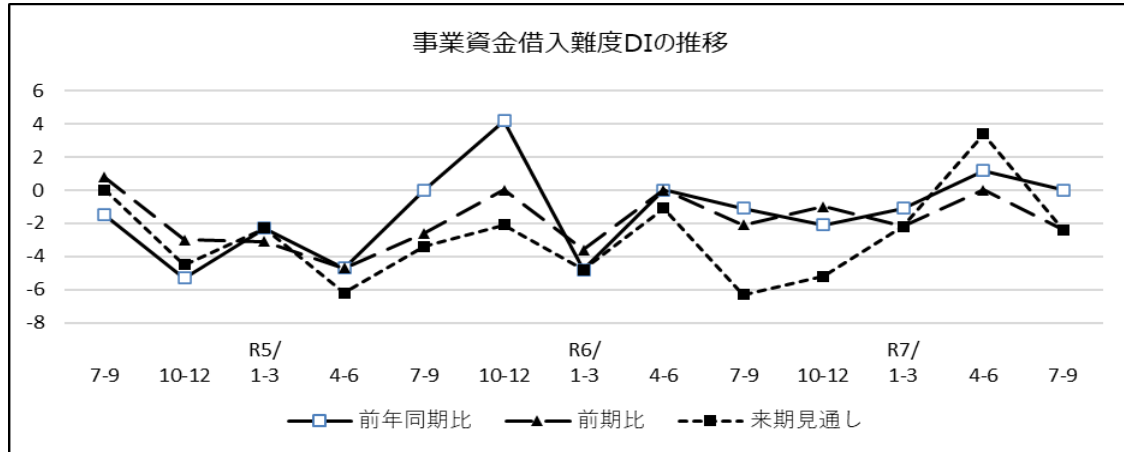
(7) 雇用 雇用D I (「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数)

前年同期比：DIは25.5ポイント。前回調査 (22.9) から2.6ポイントプラス幅が拡大した。
来期 (先行：DIは29.4ポイント。前回調査 (27.6) から1.8ポイントプラス幅が拡大した。
き) 見 通 し



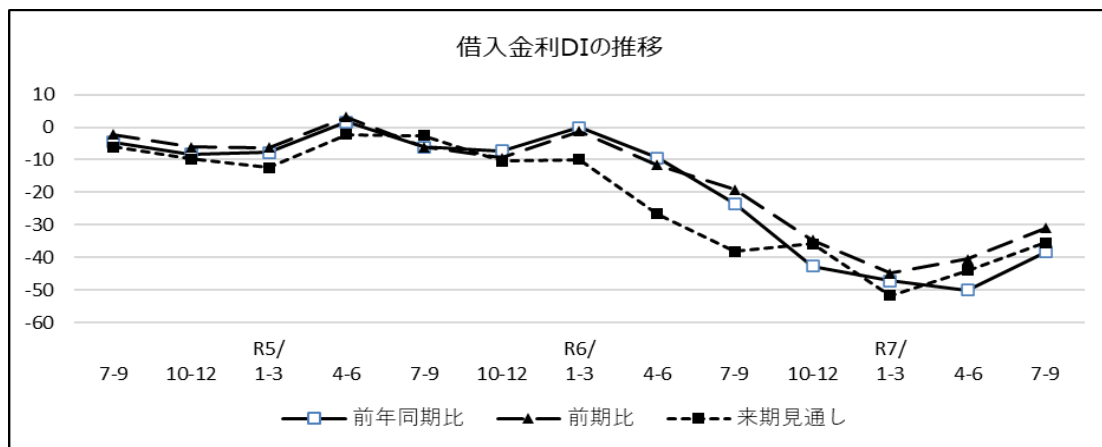
(8) 事業資金借入難度 事業資金借入難度DI（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期比：DIは0.0ポイント。前回調査（1.2）から1.2ポイントプラス幅が縮小した。
 前期比：DIは▲2.4ポイント。前回調査（0.0）から2.4ポイントマイナス値となった。
 来期（先行）：DIは▲2.4ポイント。前回調査（3.4）から5.8ポイントマイナス値となった。
 き）見通し



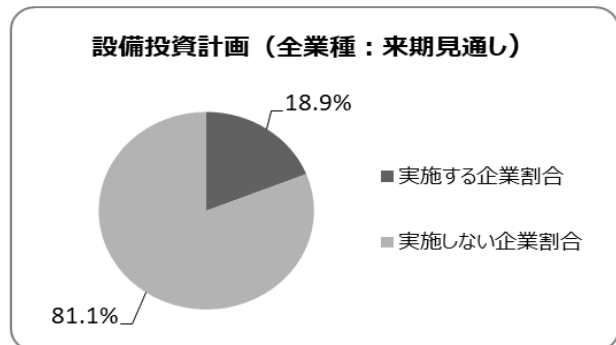
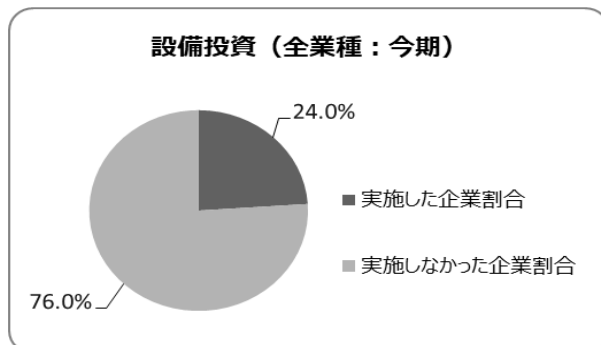
(9) 借入金利 借入金利DI（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比：DIは▲38.3ポイント。前回調査（▲50.0）から11.7ポイントマイナス幅が縮小した。
 前期比：DIは▲30.9ポイント。前回調査（▲40.5）から9.6ポイントマイナス幅が縮小した。
 来期（先行）：DIは▲35.4ポイント。前回調査（▲44.0）から8.6ポイントマイナス幅が縮小した。
 き）見通し



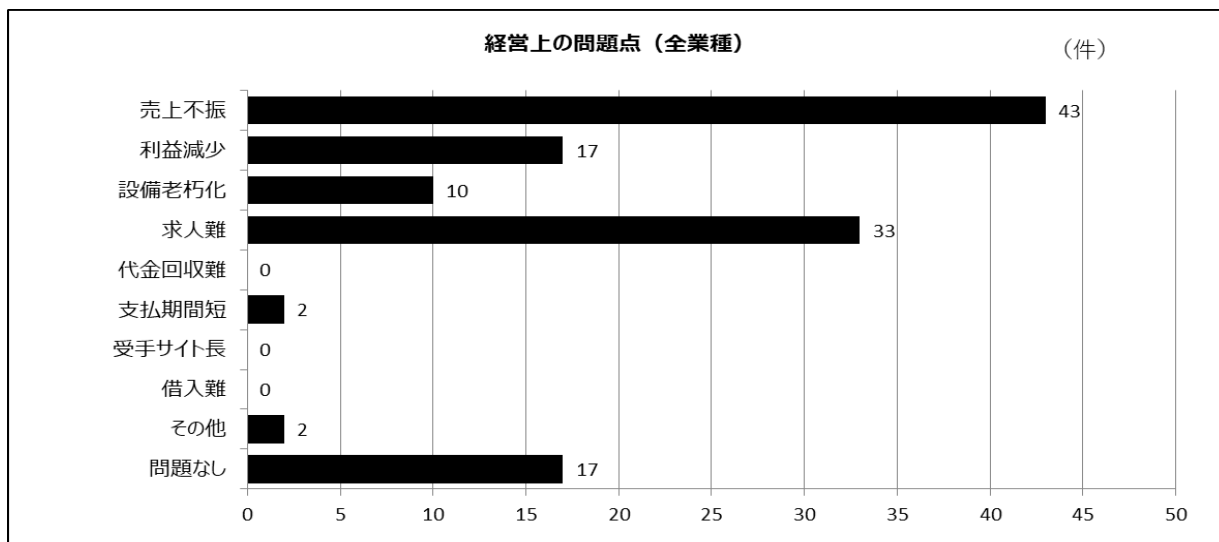
(10) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は24.0%となり、前回調査（25.5%）より1.5%減少した。
 来期設備投資を計画している企業は18.9%となり、前回調査（20.2%）より1.3%減少した。



(11) 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上不振」が43件と最も多く挙げられている。次いで、「求人難」が33件となっている。



(12) 産業別の主な動き

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9～1.1	1.0～-1.0	-1.1～-9.9	-10.0以上
	改善 ←				悪化 →

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↗	↘	↗	↘	↑	↘	↗	↗

- ・トランプ関税が海運業界に影響を及ぼせば弊社にも当該影響が波及するため動向を注視する必要がある。（輸送用機械器具製造業）

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↗	↑	↗	↘	↑	↘	→	↑

- ・公共工事の事業量を増やして欲しい。（設備工事業）
- ・全ての要因において価格高騰が続く中、価格競争が一段と激しくなっている。（総合工事業）
- ・円安や米国関税等で逆風の市場環境下でも、データ通信関連のインフラ投資は旺盛である。しかしながら、社会全体でDXが加速する中で通信設備は従来の小規模なものから大規模で高度化・複雑化が進み、地方の小規模通信工事会社単独では対応困難となりつつある。打開するための重点事項は優秀な人材の確保による技術対応力の強化であるが、大企業の人件費改善により地場企業では求人もままならず、このまま負のスパイラルに巻き込まれるのではという不安要素が拡大している。（設備工事業）

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↗	↘	↗	↗	↑	↗	↘	→

- ・物価上昇の為なのか、物品への消費が落ち込んでいる為売り上げの減少は避けられない。（その他の卸売業）
- ・トランプ関税のようなことを大国がする状況で、経済が良くなるとは思えない。現金比率を上げて、仕入れには慎重に臨みたい。（機械器具卸売業）

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↑	↗	↘	↗	↑	↘	↗

- ・取引先は値上げに関し理解があるが、消費者の買い控えの方が怖い。今年サンポート地区は再開発や大型イベントで盛り上がっているが、内閣府の街角景気では50%割れが続いており、先行きも不透明。（飲食料品小売業）
- ・今年度に入り、円高傾向もありインバウンド売上が大幅減少。（各種商品小売業）
- ・貴金属店経営。コロナ以前（2019年）より金地金の価格が2.5倍となり、仕入の資金が厳しいのに加え、商品が高額になり過ぎ購入を敬遠する傾向が強くなっている。（その他の小売業）
- ・日本酒の原料である酒米が、食用米の影響を受けて高騰していると聞く。今後の値上げがとても心配である。（飲食料品小売業）
- ・人件費の上昇と求人難がリンクしており、採用時の提示価格が低いと他社に流れる傾向あり。（織物・衣服・身の回り品小売業）

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↓	↘	↓	↘	↑	↓	↘	↑

- ・インボイス前10%分を原価に入れていたので実質インボイス後は原価も上げれず、売り上げ減になった。（総合サービス業）
- ・少額を上げてもらって価格交渉が終了となっているのが現状。何年か前からのコスト増分いくらに対していくら価格転嫁が必要になるかの具体例を広く周知してほしい。
（道路貨物運送業）
- ・大阪・関西万博の影響で、発注量が減少した得意先がある。（接客サービス業）

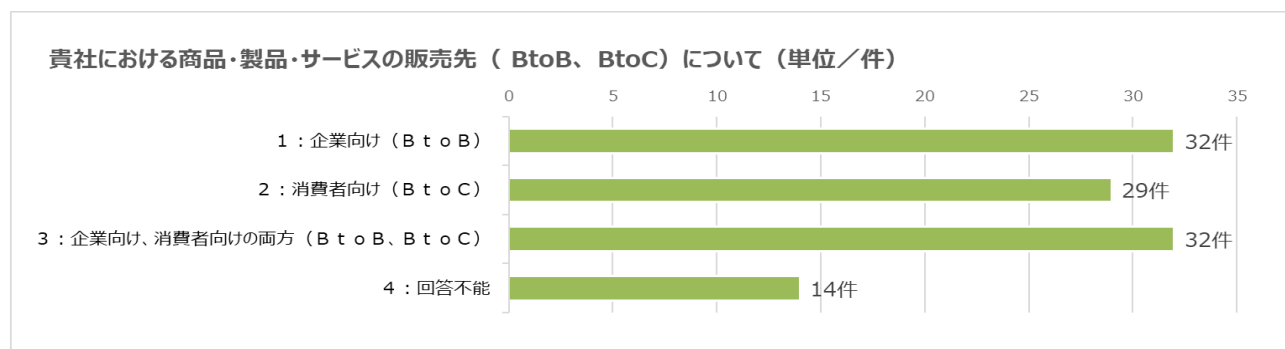
【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
→	→	→	↑	↓	↑	↓	→	→

Ⅱ. 付帯調査

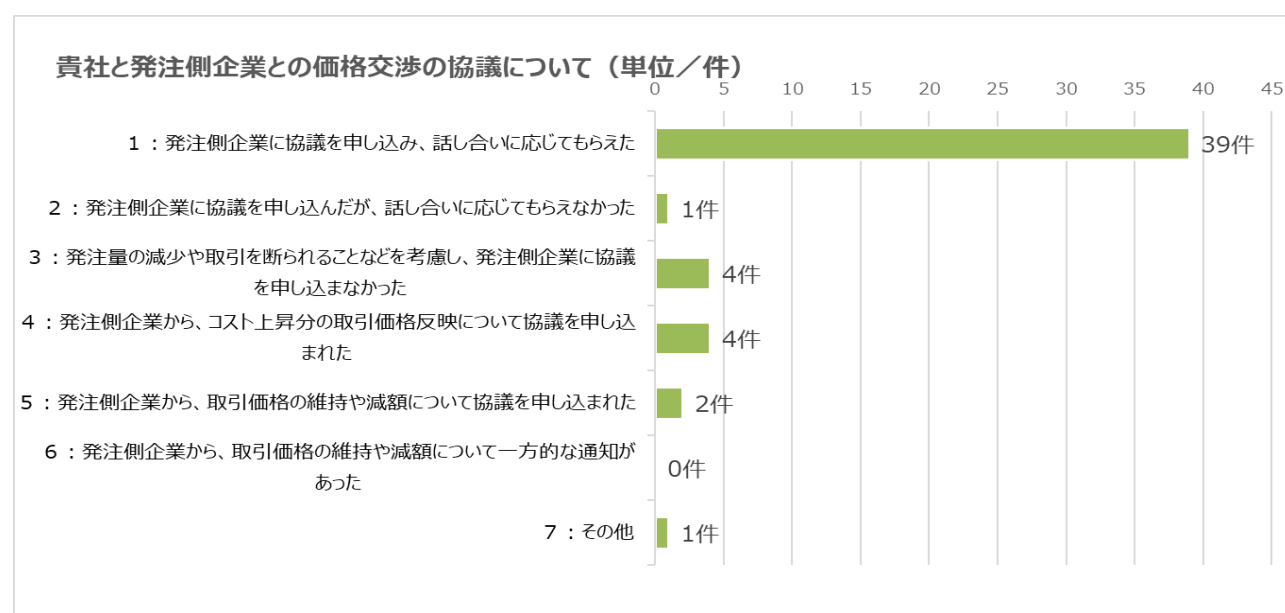
1. 価格転嫁の動向について

(1) 商品・製品・サービスの販売先 (BtoB、BtoC) について

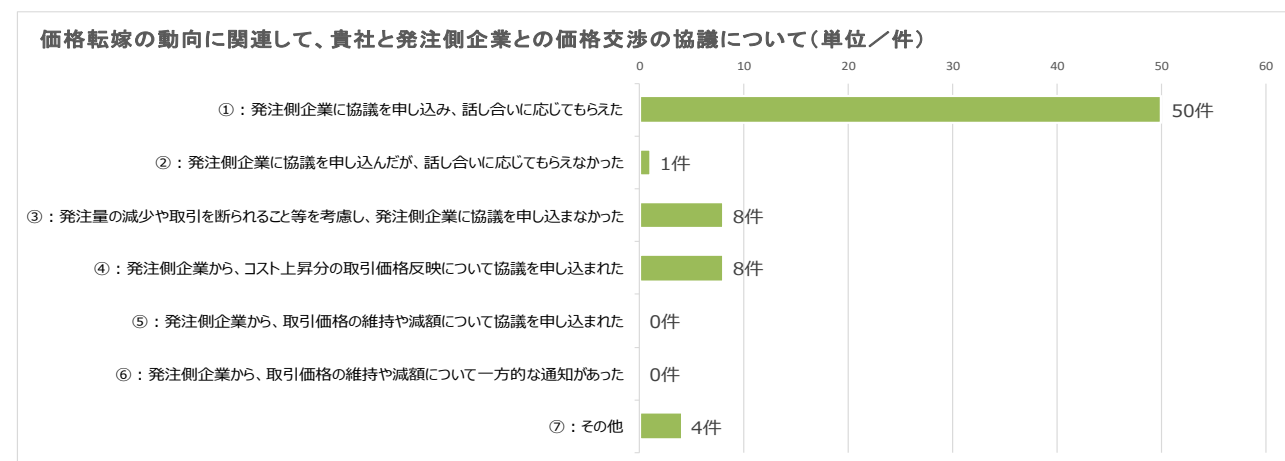


(2) 価格転嫁の動向に関連して、貴社と発注側企業との価格交渉の協議について

「発注側企業に協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた」という回答が76.5% (39/51件) を占めており、昨年調査結果70.4% (50/71件) と比して、価格協議がされ浸透している。



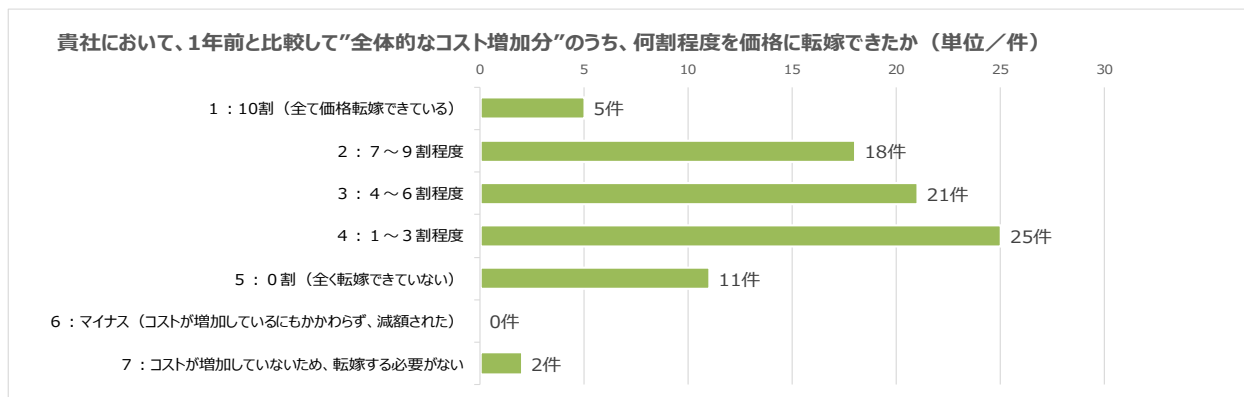
参考) 令和6年度の回答状況



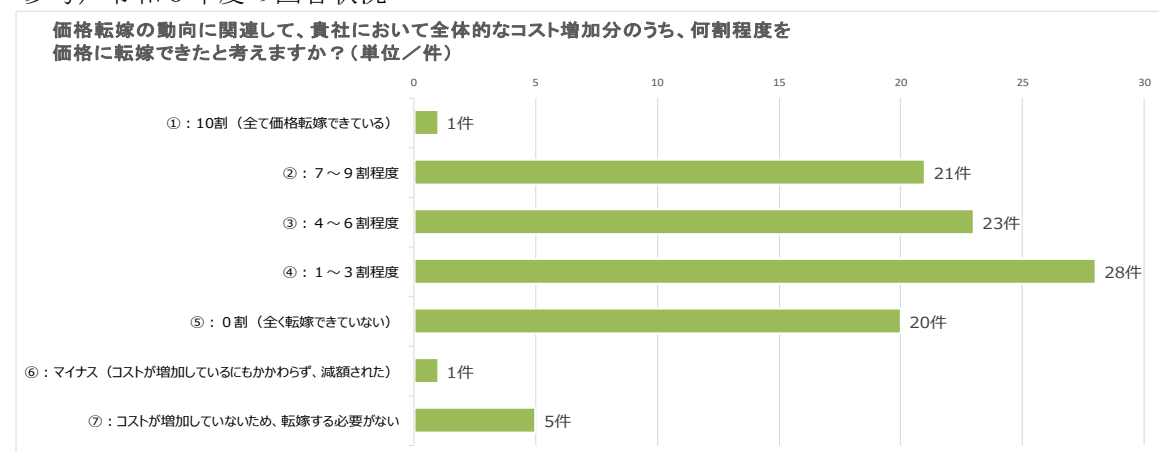
(3) 1年前と比較して”全体的なコスト増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できたか。

価格転嫁できている割合（「10割（すべて転嫁できている）」から「1～3割程度」までの計69/82件）は84.1%であり、昨年調査結果72.7%（72/99件）より10%以上増加した。

しかし、昨年・今年ともに「1～3割程度しか転嫁できていない」が最多であり、価格転嫁は依然として十分に進んでいない。ただし、「全く転嫁できていない（0割）」や「マイナス」回答は減少しており、一定の改善が見られる。

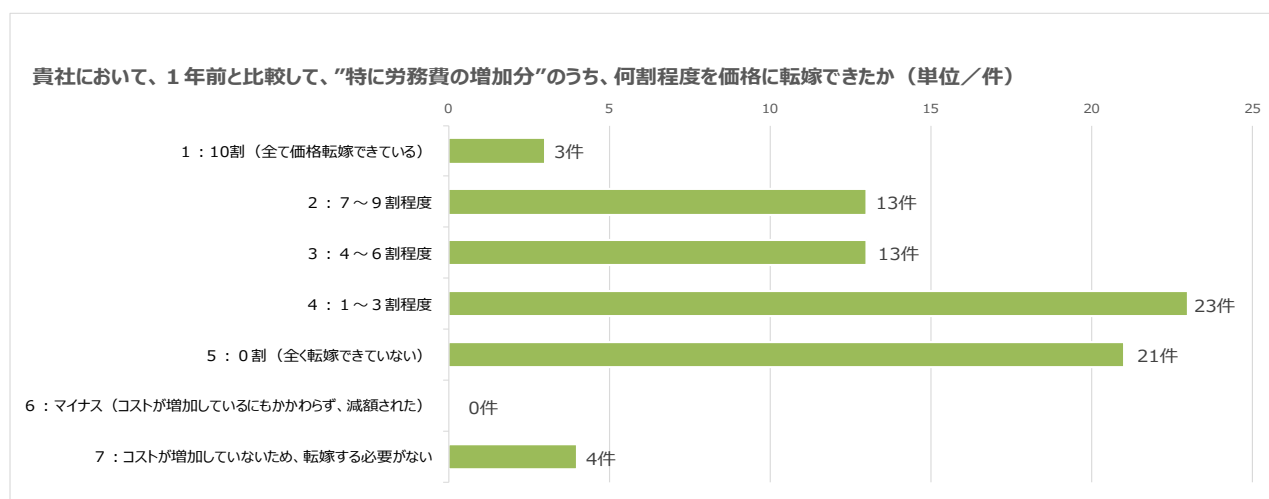


参考）令和6年度の回答状況



(4) 1年前と比較して、”特に労務費の増加分”のうち、何割程度を価格に転嫁できたか。

最も多い回答は「1～3割程度」の23件であったが、続いて「0割（全く転嫁できていない）」という回答が21件と多く、労務費の増加分の転嫁は未だ低水準な状況にある。



（５）価格協議を行うにあたり希望される支援策について。（複数回答あり）
「自社にて対応可能なため、支援策は必要ない」が26件と最も多くなっている。次に「合理的な根拠を示す資料作成ツールの提供」が11件となっている。

